

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ

コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長

(氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第1四半期 | 5,830 | 13.3 | △584 | — | △433 | — | △424 | — |
| 26年9月期第1四半期 | 5,143 | 18.2 | △771 | — | △691 | — | △362 | — |

(注)包括利益 27年9月期第1四半期 △445百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △331百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | △82.76 | — |
| 26年9月期第1四半期 | △70.77 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年9月期第1四半期 | 25,900 | 5,973 | 23.1 | 1,165.11 |
| 26年9月期 | 22,944 | 6,473 | 28.2 | 1,262.63 |

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 5,973百万円 26年9月期 6,473百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 27年9月期 | — | — | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,300 | △4.4 | 490 | △39.7 | 420 | △51.8 | 200 | △69.2 | 39.01 |
| 通期 | 37,000 | 6.2 | 860 | 12.8 | 760 | △8.7 | 330 | △37.8 | 64.36 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年9月期1Q | 5,840,420 株 | 26年9月期 | 5,840,420 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年9月期1Q | 713,326 株 | 26年9月期 | 713,326 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年9月期1Q | 5,127,094 株 | 26年9月期1Q | 5,127,094 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の景気減速や円安による原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、橋梁・道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、56億15百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

海外市場におきましては、平成26年10月1日付で株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業部門を株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルに分社化し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーといたしました。受注の状況につきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移したほか、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において拡大し、当第1四半期連結累計期間における海外市場の受注高は37億29百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を背景に、売上高は58億30百万円(前年同四半期比13.3%増)、営業損失は5億84百万円(前年同四半期は7億71百万円の損失)、経常損失は4億33百万円(同6億91百万円の損失)、固定資産の譲渡による特別利益のあった前年同四半期に対して、四半期純損失は4億24百万円(同3億62百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を受け堅調に推移し、46億27百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により4億81百万円(前年同四半期は5億71百万円の損失)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移し、10億4百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により1億円(前年同四半期は1億53百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、3億48百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。営業損失は3百万円(前年同四半期は45百万円の損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は259億円と、前連結会計年度末に比べ29億55百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加9億59百万円及び、未成業務支出金の増加23億44百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ34億55百万円増加し、199億27百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加41億86百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、59億73百万円となりました。これは、季節変動特性により第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。通期の見通しにつきましては、平成26年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期間割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,327,974 | 4,287,443 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,440,184 | 4,756,096 |
| 商品 | 42,412 | 41,635 |
| 未成業務支出金 | 7,272,561 | 9,617,544 |
| 繰延税金資産 | 648,899 | 802,271 |
| その他 | 1,048,536 | 1,202,050 |
| 貸倒引当金 | △31,411 | △28,150 |
| 流動資産合計 | 17,749,157 | 20,678,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 790,527 | 780,351 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 451,848 | 458,190 |
| 土地 | 879,733 | 879,733 |
| その他(純額) | 148,282 | 131,071 |
| 有形固定資産合計 | 2,270,392 | 2,249,346 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 197,009 | 217,541 |
| のれん | 410,598 | 383,820 |
| その他 | 89,407 | 71,591 |
| 無形固定資産合計 | 697,015 | 672,953 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 714,584 | 666,299 |
| 長期貸付金 | 135,161 | 133,120 |
| 差入保証金 | 856,284 | 853,898 |
| 繰延税金資産 | 34,580 | 95,218 |
| 破産更生債権等 | 70,824 | 70,597 |
| 退職給付に係る資産 | 371,710 | 436,315 |
| その他 | 111,996 | 111,672 |
| 貸倒引当金 | △70,368 | △70,146 |
| 投資その他の資産合計 | 2,224,773 | 2,296,976 |
| 固定資産合計 | 5,192,181 | 5,219,276 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 3,434 | 2,551 |
| 繰延資産合計 | 3,434 | 2,551 |
| 資産合計 | 22,944,773 | 25,900,721 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,370,758 | 2,022,915 |
| 短期借入金 | 164,175 | 4,350,825 |
| 1年内償還予定の社債 | 340,000 | 340,000 |
| 未払法人税等 | 95,388 | 44,347 |
| 未成業務受入金 | 8,830,863 | 9,224,337 |
| 賞与引当金 | 536,760 | 522,762 |
| 受注損失引当金 | 554,264 | 537,161 |
| その他 | 2,401,709 | 1,501,372 |
| 流動負債合計 | 15,293,918 | 18,543,721 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 170,000 | 170,000 |
| 退職給付に係る負債 | 85,436 | 96,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 247,057 | 264,979 |
| 負ののれん | 36,960 | 18,480 |
| 繰延税金負債 | 537,338 | 691,698 |
| その他 | 100,458 | 141,269 |
| 固定負債合計 | 1,177,251 | 1,383,352 |
| 負債合計 | 16,471,170 | 19,927,074 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 503,062 | 503,062 |
| 資本剰余金 | 747,953 | 747,953 |
| 利益剰余金 | 5,201,734 | 4,726,158 |
| 自己株式 | △272,454 | △272,454 |
| 株主資本合計 | 6,180,295 | 5,704,720 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 151,126 | 129,700 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 142,180 | 139,226 |
| その他の包括利益累計額合計 | 293,307 | 268,926 |
| 純資産合計 | 6,473,602 | 5,973,646 |
| 負債純資産合計 | 22,944,773 | 25,900,721 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 5,143,848 | 5,830,515 |
| 売上原価 | 4,125,797 | 4,554,251 |
| 売上総利益 | 1,018,051 | 1,276,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,789,066 | 1,861,079 |
| 営業損失(△) | △771,014 | △584,815 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 638 | 1,140 |
| 受取配当金 | 1,371 | 4,148 |
| 保険配当金 | 20,639 | 18,261 |
| 為替差益 | 61,448 | 123,962 |
| 負ののれん償却額 | 18,480 | 18,480 |
| その他 | 10,569 | 14,371 |
| 営業外収益合計 | 113,147 | 180,363 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,012 | 4,451 |
| 支払手数料 | 4,147 | 859 |
| 持分法による投資損失 | 15,472 | 12,712 |
| その他 | 6,272 | 10,957 |
| 営業外費用合計 | 33,905 | 28,979 |
| 経常損失(△) | △691,772 | △433,431 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 135,435 | — |
| 特別利益合計 | 135,435 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △556,337 | △433,431 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,919 | 36,138 |
| 法人税等調整額 | △202,400 | △45,266 |
| 法人税等合計 | △193,480 | △9,127 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △362,856 | △424,304 |
| 四半期純損失(△) | △362,856 | △424,304 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △362,856 | △424,304 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,786 | △21,426 |
| その他の包括利益合計 | 31,786 | △21,426 |
| 四半期包括利益 | △331,070 | △445,731 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △331,070 | △445,731 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|------------------------|------------------|---------|-----------|----------|-----------------------|
| | インフラ・ マネジメン サービス | 環境 マネジメン ト | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,068,743 | 899,824 | 175,280 | 5,143,848 | — | 5,143,848 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,695 | 5,312 | 133,222 | 140,229 | △140,229 | — |
| 計 | 4,070,438 | 905,136 | 308,502 | 5,284,077 | △140,229 | 5,143,848 |
| セグメント損失(△) | △571,706 | △153,663 | △45,397 | △770,767 | △247 | △771,014 |

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △770,767 |
| セグメント間取引消去 | 97,240 |
| 全社費用 | △97,487 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △771,014 |

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | 中近東 | その他 | 計 |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,905,535 | 1,432,350 | 448,269 | 357,693 | 5,143,848 |

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-------------------------|--------------|---------|-----------|----------|-----------------------|
| | インフラ・ マネジメント サービス | 環境 マネジメント | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,627,087 | 989,298 | 214,129 | 5,830,515 | — | 5,830,515 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 14,873 | 133,969 | 148,843 | △148,843 | — |
| 計 | 4,627,087 | 1,004,172 | 348,099 | 5,979,359 | △148,843 | 5,830,515 |
| セグメント損失(△) | △481,884 | △100,294 | △3,399 | △585,578 | 763 | △584,815 |

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △585,578 |
| セグメント間取引消去 | 99,465 |
| 全社費用 | △98,702 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △584,815 |

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア | 中近東 | その他 | 計 |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 3,444,225 | 1,403,962 | 406,811 | 575,516 | 5,830,515 |

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。